



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社やまや
 コード番号 9994 URL <http://www.yamava.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 山内 英靖
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 久野 朋美
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・証券アナリスト向け

TEL 022-742-3115
平成26年6月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	135,658	13.2	4,200	18.3	4,285	13.8	2,315	4.4
25年3月期	119,885	7.1	3,551	△1.3	3,767	△1.3	2,218	3.5

(注) 包括利益 26年3月期 2,528百万円 (9.4%) 25年3月期 2,310百万円 (7.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	213.56	—	10.9	8.0	3.1
25年3月期	204.63	—	11.5	10.8	3.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 18百万円 25年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	71,865	24,246	31.0	2,236.13
25年3月期	35,728	20,306	56.8	1,872.64

(参考) 自己資本 26年3月期 22,310百万円 25年3月期 20,306百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,674	△9,728	12,896	8,293
25年3月期	2,201	△2,136	77	3,449

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	271	12.2	1.4
26年3月期	—	12.00	—	18.00	30.00	325	14.0	1.5
27年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		12.1	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 4円00銭

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,000	36.6	2,600	85.1	2,600	76.8	900	△0.3	83.00
通期	172,000	26.8	7,000	66.6	7,000	63.3	2,500	8.0	230.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) チムニー株式会社 、 除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	10,847,870 株	25年3月期	10,847,870 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期	5,025 株	25年3月期	4,155 株
--------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数

26年3月期	10,843,168 株	25年3月期	10,844,002 株
--------	--------------	--------	--------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1.	経営成績・財政状態に関する分析	2
(1)	経営成績に関する分析	2
(2)	財政状態に関する分析	5
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2.	企業集団の状況	8
3.	経営方針	10
(1)	会社の経営の基本方針	10
(2)	目標とする経営指標	10
(3)	中長期的な会社の経営戦略	10
(4)	会社の対処すべき課題	10
4.	連結財務諸表	12
(1)	連結貸借対照表	12
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
	連結損益計算書	14
	連結包括利益計算書	15
(3)	連結株主資本等変動計算書	16
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5)	連結財務諸表に関する注記事項	19
	(継続企業の前提に関する注記)	19
	(開示の省略)	19
	(会計方針の変更)	19
	(未適用の会計基準等)	19
	(セグメント情報等)	19
	(企業結合等関係)	21
	(1株当たり情報)	22
	(重要な後発事象)	22
5.	その他	22
	役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、大胆な金融緩和など、アベノミクスの施策で円安、株価上昇が誘導され、デフレ脱却に向けた動きが高まったものの、新興国の成長鈍化など景気の先行きは、依然として不透明な状況が続いています。平成25年10月1日に消費税3%増税が決定され、以降、耐久財の先買い需要、増税日の平成26年4月1日を前に消費財の駆け込み需要が起きました。

酒販業界では、業種・業態を超えた競争がますます厳しさを増し、原材料の価格高騰や電気料金の値上げの影響など、先行きに対する懸念は払拭されておらず、厳しい経営環境は続いています。

このような中、当社は、お客様の視点に立ったお店づくりを目指し、輸入商品、地域商品の両面でお品揃えの強化、新規出店と、改装による既存店の活性化を推し進めるとともに、地域物流を強化し、トータルコストの低減に努め、経営基盤の強化と経営効率の向上に取り組みました。

また、当社は居酒屋業界で高収益のビジネスモデルを生み出した東証二部上場のチムニー株式会社の企業文化を高く評価し、同社との酒類・食品の共同調達による調達コスト削減、取扱商品の充実・拡大が可能となれば、共々の更なる成長・発展、両社の企業価値の向上に一層、資すると判断し、平成25年11月8日より同社の株式950万株の公開買付を実施、12月12日に発行済株式総数の49.1%を取得、公開買付前に取得した株式30万5千株1.6%と併せ、発行済株式総数の50.7%、議決権割合の52.1%を保有することとなり、同社を連結子会社といたしました。

今後、両社の酒類・食品の共同調達による一層のコストシナジー、グローバルな酒類・食品のサプライチェーンの構築、お客様の地域に密着した六次産業化、取扱商品の拡大などの効果を見込んでおり、引き続き、お客様、株主様、お取引先様、フランチャイズオーナー様、全従業員、全てのステークホルダーと共に繁栄しようとする三方善、心のこもった行動を通じて、お客様に最高の品質とコストパフォーマンスを提供するべく「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献する」こと、および「地域社会そして世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献する」ことという企業理念を共有し、両社の企業価値の向上を目指してまいります。

尚、平成26年3月4日、チムニー株式会社の株式は、東京証券取引所市場第二部銘柄より同市場第一部銘柄に指定されています。

チムニー株式会社の経営権のみなし取得日を平成25年12月31日といたし、当社第3四半期に同社の貸借対照表のみを連結し、12月末を本決算期とする同社の損益計算書の連結は、平成26年1月1日より開始、当期連結業績には、同社の第1四半期、3ヶ月間の業績を連結しております。同社企業結合により発生したのれんの金額は130億51百万円、20年均等償却としており、今期はそのうち3ヶ月分の1億63百万円を償却しております。

平成26年2月、記録的降雪も影響し、酒販事業・外食事業とも売上高は低調に推移しましたが、酒販事業では、増税前の駆け込み需要がはっきり現れ、3月度の既存店売上高は前年比124%と2月の低調な業績を挽回することができました。外食事業では、顕著な駆け込み需要はありませんでした。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高が1,356億58百万円（前年同期比113.2%）、営業利益が42億円（同118.3%）、経常利益は42億85百万円（同113.8%）となりました。

尚、上記の営業利益および経常利益につきましては、チムニー株式会社の第1四半期の無形固定資産償却額（同社のれん償却額）1億23百万円が加えられ、同時に、当社が、同社株式取得のために

生じた同期間の、のれん償却額1億63百万円が差し引かれることから、その差額39百万円が、個別の営業利益および経常利益の単純合計より少なくなっております。

当期純利益につきましては、のれん償却額の差額39百万円と合わせて、当社の持分が52.1%であり、少数株主の持分が47.9%となることから、その少数株主利益2億25百万円が計上され、個別の当期利益の単純合計より2億65百万円、少なくなっております。

公開買付前に当社が保有していたチムニー株式会社株式の段階取得に係る差益1億64百万円を特別利益に、また、酒販事業及び外食事業の不振店の減損損失1億72百万円を特別損失に、それぞれ計上しています。

以上の結果、当期純利益は23億15百万円(同104.4%)の増収増益となりました。セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(酒販事業)

酒販業界では、業種・業態を超えた競争がますます厳しさを増し、原材料の価格高騰や電気料金の値上げの影響など、先行きに対する懸念は払拭されておらず、厳しい経営環境は続いています。

このような中、お客様の視点に立ったお店づくりを目指し、輸入商品、地域商品の両面でお品揃えの強化を図り、新規出店と改装による既存店の活性化を推し進めるとともに、地域物流を強化し、トータルコストの低減に努め、経営基盤の強化と経営効率の向上に取り組んでまいりました。

今年度の新規出店は、湯沢店(秋田県)、あけぼの店、生協愛子店、白石北店(宮城県)、桜田店(山形県)、柏崎店(新潟県)、新栃木店(栃木県)、芝大門店(東京都)、小杉店(富山県)、御池高瀬川店、山科店(京都府)、くずは船橋店(大阪府)、博多駅東店、古賀店(福岡県)の14店舗を開店しました。

既存店の活性化のため、27店舗の改装を実施し、スピード西大津店、楽市川西店、楽市垂水名谷店、スピード服部店、楽市豊中豊南店につきましては、酒類と嗜好品の専門店として、業態転換を図る改装を行い、店名を「やまや」に変更いたしました。

以上の地域出店、改装に伴い、千石町店(富山県)、福津店、室見店、長浜みなと店、(福岡県)、の4店を閉店しました。

以上の結果、酒販事業の総店舗数は前年度末比10店舗増加の312店舗になりました。

消費電力の削減を期し、30店舗のLED照明のため1億7百万円を販売費及び一般管理費用に計上いたしました。

その結果、酒販事業の業績は、売上高が1,246億66百万円(前年同期比104.0%)、営業利益は35億72百万円(同100.6%)となりました。

(外食事業)

飲食業界におきましては、消費マインド改善が見られるものの、企業間競争はさらに激化し、原材料やエネルギーコストの上昇等、依然として厳しい環境が続いております。

このような中、他社との差別化を目指し、漁業等の一次産業から、その食材の加工等をおこなう二次産業、また店舗等において商品を提供する三次産業までを一括して管理する、飲食業の六次産業化にむけた取組みを強化し、より鮮度の高い商品を提供できるように努めると共に、お客様に選んでいただける店舗づくりを目指してまいりました。また、新業態事業に積極的に取組み、株式会社紅フーズコーポレーション、めっちゃ魚が好き株式会社の2社をチムニー株式会社の連結子会社としました。

チムニー株式会社は、2012年12月に東京証券取引所二部市場に再上場を果たして以来の業績と、六次産業化に向けた取組みが評価され、本年3月には東京証券取引所一部銘柄の指定を受けました。

外食事業の店舗数につきましては、直営店の新規出店が7店舗（4店舗の退店）、フランチャイズへの建売が10店舗あったことにより、3月末の飲食事業直営店の店舗数は302店舗となりました。コントラクト店（官公庁等の施設における飲食事業、食事業）は97店舗、フランチャイズ店の店舗数は300店舗、株式会社紅フーズコーポレーションの店舗は13店舗、めっちゃ魚が好き株式会社は9店舗であり、居酒屋を中心とした外食事業グループの総店舗数は721店舗となりました。

以上の結果、平成26年1月1日～3月31日までの3ヶ月間の外食事業の売上高は、111億21百万円、営業利益は6億28百万円となりました。

尚、外食事業は当期より開始しましたので、前年同期との比較は行っておりません。

② 次期の見通し

今後の経済情勢は、政府による消費税増税後の景気対策、製造業の業績回復、大企業の賃金ベースアップなどで、国内経済、国内消費が活発化へ向かうと想定される一方、消費税増税前の駆け込み需要の反動減、消費マインドの冷え込み、円安に起因する原材料価格、輸入商品価格の上昇等で、消費者の節約傾向が続き、個人消費の落ち込みが懸念され、先行き不透明な状況が続くと思われま

(酒販事業)

酒販業界では、ネット業者が新規参入するなど、さらに業種・業態を超えた競争が厳しさを増し、お客様の購買方法の多様化が予想されます。アベノミクスの伸展が期待される一方、買いだめができた酒類は、消費税増税後の本年4月度と、特に来年3月度に増税前の駆け込み需要の反動減が大きく見込まれます。

このような中、当社は、引き続き、お客様の視点に立ったお店づくりを目指し、輸入商品、地域商品の両面でお品揃えの強化、新規出店と、改装による既存店の活性化を推し進めるとともに、地域物流を強化し、トータルコストの低減に努め、経営基盤の強化と経営効率の向上に取り組めます。

ご来店が、お得で、楽しい、リアル店舗をつくることで、さらにお客様に、世界の、地域の美味しいお酒、食品のお品揃えを直接お見せし、ご提供できるお店、お客様に楽しい専門店化を図ります。

30店舗の既存店の活性化と新規出店20店舗を計画し、R&B（リニューアル&ビルド）によるお客様との接点の質的向上を図ります。

次期の酒販事業の売上高は1,280億円（前年同期比102.8%）を見込みます。

(外食事業)

飲食業を取り巻く環境は引き続き厳しく、競合との競争もますます激化していくことが予想されます。このような中、新規出店を30店舗、改装及び修繕を60店舗計画し、今まで以上にお客様のニーズに応えられるよう、B&B（ビルド&ビルド）による店舗展開とM&Aによる業態拡大を進めてまいります。人材教育の機能をさらに強化し、調理技術及び接客サービスレベル向上、仕入の見直しやメニュー改訂により原価の安定化、経費コントロールを実施してまいります。

次期より、チムニー株式会社の業績は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの12ヶ月間を連結いたします。同期間の外食事業の売上高は440億円を見込みます。

以上により、当社グループの連結業績は、売上高を1,720億円(前年同期比126.8%)、営業利益を70億円(同166.6%)、経常利益を70億円(同163.3%)、当期純利益を25億円(同108.0%)を見込みます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

財政状態

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)	増減
総資産(百万円)	35,728	71,865	36,137
総負債(百万円)	15,422	47,619	32,197
うち借入金(百万円)	3,116	21,162	18,046
純資産(百万円)	20,306	24,246	3,939
自己資本比率	56.8%	31.0%	△25.8%
1株当たり純資産(円)	1,872.64	2,236.13	363.49

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて361億37百万円(101.1%)増加し、718億65百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が48億61百万円増加し、商品及び製品が25億89百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて103億円(60.2%)増加し274億21百万円となりました。

固定資産は、チムニー株式会社及びその子会社3社を連結子会社としたことによるのれんが、130億51百万円発生したことなどにより、前連結会計年度末と比べて258億37百万円(138.9%)増加し、444億44百万円となりました。

(負債)

総負債は、前連結会計年度末と比べて321億97百万円(208.8%)増加し、476億19百万円となりました。

流動負債は、買掛金が40億38百万円増加し、チムニー株式会社の株式公開買付けに要する借入を145億円実行した結果、短期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金で72億60百万円増加し、前連結会計年度末と比べて161億98百万円(115.7%)増加し、301億96百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて159億98百万円(1123.0%)増加し、174億23百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べて39億39百万円(19.4%)増加し、242億46百万円となりました。一方で、負債が増加したことにより自己資本比率は、前連結会計年度末の56.8%から31.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて48億43百万円(140.4%)増加し、82億93百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、16億74百万円(△23.9%)となり、前連結会計年度と比べ5億27百万円減少しました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が42億69百万円、減価償却費が17億35百万円、一方で、たな卸資産の増加で23億9百万円、法人税等の支払いで22億49百万円となり資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、97億28百万円(355.2%)となり、前連結会計年度と比べ75億72百万円増加しました。主な要因は、チムニー株式会社及びその子会社3社を新規連結子会社とし、それに伴う支出が83億19百万円、有形固定資産の取得に12億73百万円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で得られた資金は、128億96百万円(前年同期は77百万円の収入)となり、前連結会計年度と比べ128億18百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の純増加で43億円、長期借入金の借入による収入で100億円、長期借入金の返済に6億18百万円、配当金の支払に3億74百万円を支出したことによるものです。

(参考) 当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率(%)	47.7	50.2	54.1	56.8	31.0
時価ベースの自己資本比率(%)	23.6	22.1	56.7	44.5	30.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6	1.3	1.1	1.4	12.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	69.1	146.5	143.0	176.3	35.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

(利益分配に関する基本方針)

当社は、安定的な配当を継続することが配当政策上重要であると考えております。さらに、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案して、株主への配当を実施していくことを基本方針とし、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことにしております。なお、当社は、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等については取締役会が決定する旨を定款に定めております。

(当期の配当)

当社が運営する酒飯店312店、チムニー株式会社が運営する飲食店721店、あわせて、期末の連結グループ総店舗数は1,033店となりました。お陰様で、当期に連結グループの店舗数は1,000店を突破いたしております。

つきましては、株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため、当初予定より配当金を一株当たり5円増やし、期末配当金を18円といたします。

その内訳は、普通配当14円00銭、記念配当(1,000店舗突破)4円00銭といたします。

当期の年間配当金は、既にお支払済みの1株につき12円の間配当金と、期末配当金として普通配当と記念配当をあわせた18円の、合計1株につき30円となります。

前期の年間配当金25円に比し、5円の増配となります。また、期末配当のお支払いの時期は、平成26年6月12日からの支払開始の予定です。

(次期の配当予想)

次期の配当金につきましては、配当方針に基づき、1株当たり中間配当14円、期末配当として14円の合計28円の配当を実施する予定です。

2. 企業集団の状況

当連結会計期間より、チムニー株式会社及びその子会社3社が連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の単一のセグメントから「酒販事業」「外食事業」の2区分に変更しております。当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社8社及び関連会社1社で構成されております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりであります。

（酒販事業）

株式会社やまや（以下、当社という。）、やまや関西株式会社及びやまや北陸株式会社の店舗部門・通信販売において酒類及び食料品等の小売を行っております。

やまや商流株式会社は、製造業者及び卸売業者より酒類及び食料品等を仕入し、当社及びやまや関西株式会社へ卸売を行うとともに、当社グループ外への卸売及び小売を行っております。

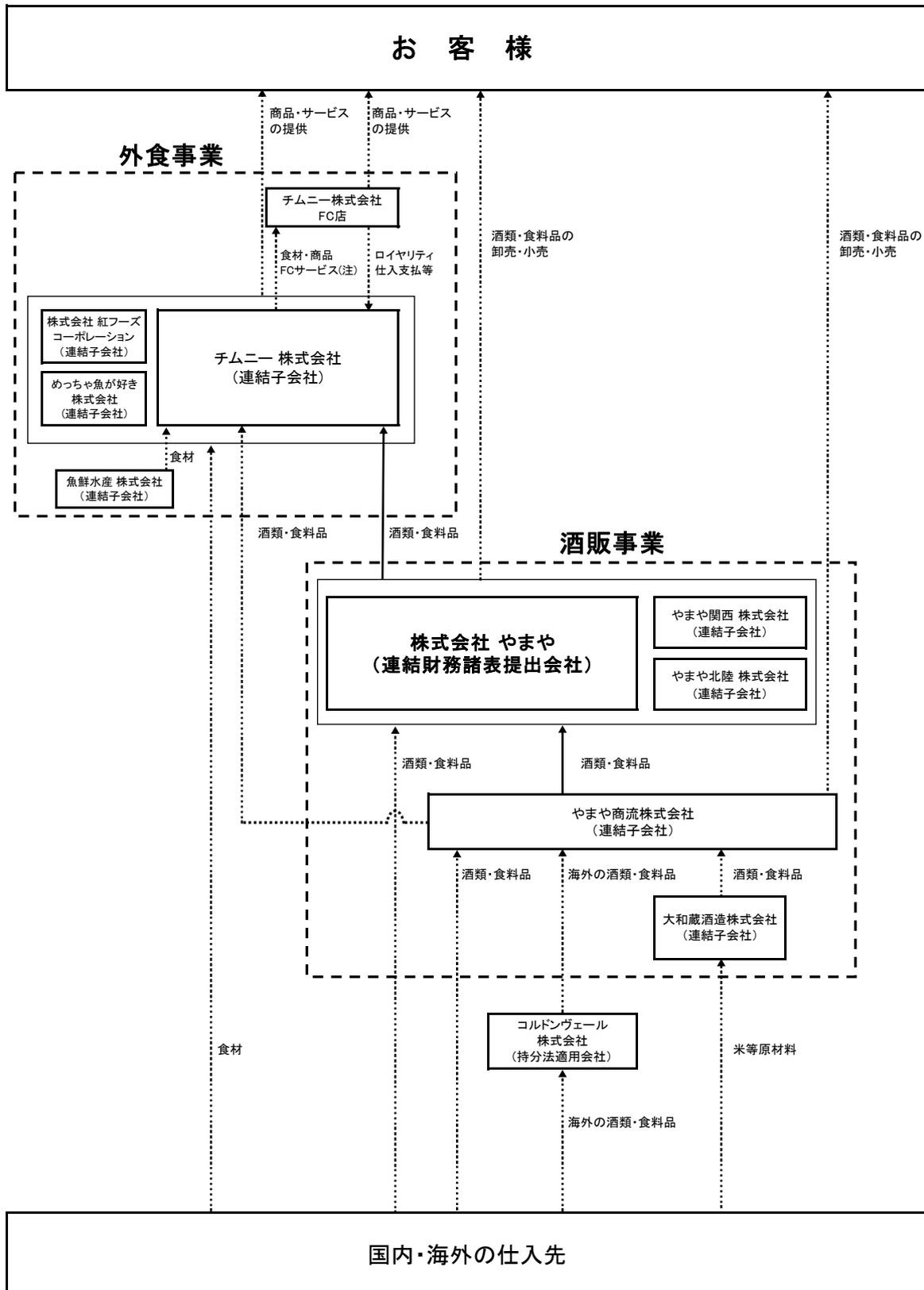
大和蔵酒造株式会社は、酒類及び食料品の製造及び卸売をしており、連結子会社のやまや商流株式会社は、同社より酒類及び食料品を仕入しております。

（外食事業）

チムニー株式会社は、居酒屋を中心とした飲食業を営んでおり商品・サービスの提供を行っております。

事業系統図(平成26年3月31日)

当社および主要な連結子会社について、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



—————▶ 当社と連結子会社との取引の流れ ▶ その他の取引の流れ

(注)FCサービスとは、主に店舗の経営に関する指導、ノウハウや情報の提供等であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、酒販事業の「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献する」、外食事業の「地域社会そして世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献する」という企業理念を共有し、この基本理念に基づいて、企業価値を高めることで、株主の皆様やお客様のご期待にお応えします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「持続的な成長」を目指すことを経営の目標と考えており、成長指標として「売上高成長率」、「売上高営業利益率」を重視しており、売上高営業利益率5%を当面の目標としています。

酒販事業の売上高、外食事業の直営店舗・フランチャイズ店舗の売上高の合計を2,000億円(2,500億円FC売上含む)規模、店舗数1,400店を中期の目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業価値の最大化を重点方針に掲げ、酒類関連市場においてシェア拡大を図るべくグループ経営を推し進めております。「酒販事業」、「外食事業」において、経営資源の最適な組み合わせ、全ての段階で合理化を図り、互いに酒類関連業界における競争力・影響力を最大限に引き出し、業績向上に取り組んでまいります。

「酒販事業」セグメントである当社グループの「ワールドリカーシステム」は、国内外の銘醸酒、優良な食料品等を調達・輸入から、店舗への供給・販売までを一貫して行う仕組みを称しており、物流、商流の効率化を図ることで、お客様に貢献することを目的としています。このシステムを活用して、酒類を中心とした嗜好品専門店のナショナルチェーンを作っております。

「外食事業」セグメントのチムニー株式会社は、日本で一番強い外食チェーン店を目指し、居酒屋事業、コントラクト事業(官公庁等の施設における飲食事業、食事業の運営)、通信販売等の3事業を柱として確立するとともに、新規事業も積極的に構築し、チムニー株式会社の企業価値の最大化を図るとともに、連結グループの利益の最大化を図っております。

(4) 会社の対処すべき課題

我が国の人口減少と高齢化が進む状況は、個人消費に大きく依存する、酒販業界、飲食業界に影響を及ぼします。縮小傾向にある市場で、当社が対処すべき課題は以下のとおりです。

(酒販事業)

お客様を基点としたマーチャндаイジングに徹し、新価値提案による需要の創出に挑戦します。

- ① 酒類を中心とした嗜好品の大型専門店を出店し、チェーン展開します。
- ② 料飲店様に配達する業務卸のネットワークを拡充します。
- ③ グローバル・ソーシングを実践するインフラ企業として、ワールドリカーシステムの物流及びITを強化します。
- ④ 地域密着を進めます。地域商品の現地調達拠点を増やし、あわせて物流のネットワーク化を図り、全般的に運搬距離を削減し、災害時のリスク分散、複線化を進めます。

- ⑤ 大規模災害への対応を図ります。店舗での防災、減災、緊急対処の方法の改善、定期点検、訓練を進め、また、緊急時、水、食料品の供給など地域で役立つことに努めます。
- ⑥ 照明のLED化を推進するなど、エコノミーとエコロジーを両立する省エネルギーを進めます。
- ⑦ 社会と共に存続し発展する企業グループとして構造改革を推進し、適正・適法な業務運営を実施するための内部統制を強化し、株主、お客様から高い信頼を得られるように取り組みます。

(外食事業)

飲食業界でも、企業間競争はますます激化しており、今後もこの傾向は続いていくと考えます。

当事業は、お客様のニーズを今まで以上のスピードで察知し、社会環境の変化や市場動向を様々な角度から分析し、情報の収集、検討をおこない、出店計画、商品政策、内部組織の充実することで、安定的な利益確保ができる体制を作ることが課題と認識しております。

対処すべき課題は、下記のとおりです。

- ① 「安全」「安心」の提供
- ② 人財採用力、人財教育体制の強化
- ③ 店舗網拡大の推進
- ④ 新業態の開発と育成
- ⑤ 居酒屋に続く主力業種の確立
- ⑥ M&Aによる業態の拡大

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,449	8,311
売掛金	1,609	2,589
商品及び製品	10,643	13,232
仕掛品	58	77
原材料及び貯蔵品	25	38
前払費用	396	907
繰延税金資産	364	726
その他	574	1,622
貸倒引当金	—	△84
流動資産合計	17,121	27,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,452	33,449
減価償却累計額	△10,322	△21,439
建物及び構築物 (純額)	7,130	12,010
機械装置及び運搬具	2,645	2,671
減価償却累計額	△2,127	△2,246
機械装置及び運搬具 (純額)	517	425
工具、器具及び備品	5,221	8,017
減価償却累計額	△4,044	△6,411
工具、器具及び備品 (純額)	1,176	1,605
リース資産	—	1,185
減価償却累計額	—	△564
リース資産 (純額)	—	620
土地	4,955	4,955
建設仮勘定	15	30
有形固定資産合計	13,794	19,647
無形固定資産		
ソフトウェア	15	59
のれん	20	12,900
その他	23	30
無形固定資産合計	59	12,989
投資その他の資産		
投資有価証券	430	411
関係会社株式	461	476
破産更生債権等	36	25
長期前払費用	121	265
差入保証金	3,477	9,787
繰延税金資産	257	859
その他	32	6
貸倒引当金	△65	△25
投資その他の資産合計	4,752	11,806
固定資産合計	18,606	44,444
資産合計	35,728	71,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,149	12,187
短期借入金	2,500	6,800
1年内返済予定の長期借入金	616	3,576
リース債務	—	230
未払金	718	3,129
未払費用	447	632
未払法人税等	831	972
未払消費税等	165	340
預り金	74	490
賞与引当金	411	623
その他	83	1,212
流動負債合計	13,997	30,196
固定負債		
長期借入金	—	10,785
退職給付引当金	38	—
退職給付に係る負債	—	163
リース債務	—	434
役員退職慰労引当金	460	470
資産除去債務	570	1,408
負ののれん	58	—
その他	296	4,160
固定負債合計	1,424	17,423
負債合計	15,422	47,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	6,055	6,055
利益剰余金	10,899	12,922
自己株式	△4	△6
株主資本合計	20,197	22,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109	93
退職給付に係る調整累計額	—	△1
その他の包括利益累計額合計	109	92
少数株主持分	—	1,935
純資産合計	20,306	24,246
負債純資産合計	35,728	71,865

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	119,885	135,658
売上原価	99,129	106,330
売上総利益	20,756	29,328
販売費及び一般管理費	17,204	25,128
営業利益	3,551	4,200
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	9	11
受取賃貸料	81	—
受取手数料	41	23
業務受託手数料	21	—
持分法による投資利益	10	18
負ののれん償却額	58	58
その他	99	67
営業外収益合計	332	193
営業外費用		
支払利息	12	47
店舗改装費用	22	22
店舗閉鎖損失	18	22
賃貸収入原価	35	—
その他	27	15
営業外費用合計	116	107
経常利益	3,767	4,285
特別利益		
段階取得に係る差益	—	164
特別利益合計	—	164
特別損失		
減損損失	—	172
持分変動損失	—	3
その他	—	4
特別損失合計	—	180
税金等調整前当期純利益	3,767	4,269
法人税、住民税及び事業税	1,523	1,897
法人税等調整額	24	△168
法人税等合計	1,548	1,728
少数株主損益調整前当期純利益	2,218	2,541
少数株主利益	—	225
当期純利益	2,218	2,315

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,218	2,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	△12
その他の包括利益合計	91	△12
包括利益	2,310	2,528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,310	2,299
少数株主に係る包括利益	—	228

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,247	6,055	9,005	△3	18,304
当期変動額					
剰余金の配当			△325		△325
当期純利益			2,218		2,218
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,893	△0	1,892
当期末残高	3,247	6,055	10,899	△4	20,197

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17	—	17	—	18,321
当期変動額					
剰余金の配当					△325
当期純利益					2,218
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91		91		91
当期変動額合計	91	—	91	—	1,984
当期末残高	109	—	109	—	20,306

(株)やまや(9994)平成26年3月期 決算短信

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,247	6,055	10,899	△4	20,197
当期変動額					
剰余金の配当			△292		△292
当期純利益			2,315		2,315
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,022	△1	2,021
当期末残高	3,247	6,055	12,922	△6	22,218

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	109	—	109	—	20,306
当期変動額					
剰余金の配当					△292
当期純利益					2,315
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	△1	△16	1,935	1,918
当期変動額合計	△15	△1	△16	1,935	3,939
当期末残高	93	△1	92	1,935	24,246

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,767	4,269
減価償却費	1,343	1,735
長期前払費用償却額	22	35
減損損失	—	172
のれん償却額	58	167
負ののれん償却額	△58	△58
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△164
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△18
支払利息	12	47
受取利息及び受取配当金	△20	△24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△63	134
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5	△38
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	64
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	9
未収入金の増減額 (△は増加)	23	15
売上債権の増減額 (△は増加)	△158	△602
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△774	△2,309
仕入債務の増減額 (△は減少)	△109	532
その他	△194	△38
小計	3,853	3,927
利息及び配当金の受取額	10	16
利息の支払額	△12	△38
法人税等の支払額	△1,649	△2,249
その他	—	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,201	1,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△77	—
有形固定資産の取得による支出	△1,594	△1,273
有形固定資産の売却による収入	—	4
ソフトウェアの取得による支出	△0	△2
長期前払費用の取得による支出	△30	△17
事業譲受による支出	△399	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△8,319
差入保証金の差入による支出	△198	△220
差入保証金の回収による収入	162	155
その他	—	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,136	△9,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	4,300
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△595	△618
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△325	△292
少数株主への配当金の支払額	—	△81
その他	—	△409
財務活動によるキャッシュ・フロー	77	12,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	143	4,843
現金及び現金同等物の期首残高	3,305	3,449
現金及び現金同等物の期末残高	3,449	8,293

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、税効果会計、金融商品、退職給付、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

退職給付に関する会計基準(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が163百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1百万円減少し、少数株主持分が1百万円減少しております。なお、1株当たり純資産額に対する影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当連結会計期間より、チムニー株式会社及びその子会社3社が連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の単一のセグメントから「酒販事業」「外食事業」の2区分に変更しております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「酒販事業」では、主に酒類・食料品等の小売業及び卸売業を行っております。「外食事業」では、居酒屋を中心とした飲食業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、酒類等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結損益計算書 計上額
	酒販事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	124,537	11,121	135,658	—	135,658
セグメント間の内部売上高又は振替高	128	0	129	△129	—
計	124,666	11,121	135,788	△129	135,658
セグメント利益	3,572	628	4,200	—	4,200
セグメント資産	38,621	33,303	71,924	△58	71,865
セグメント負債	31,297	16,380	47,678	△58	47,619
その他の項目					
減価償却費	1,383	387	1,770	—	1,770
のれんの償却額	4	163	167	—	167
持分法適用会社への投資額	334	—	334	—	334
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,037	282	1,319	—	1,319

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去及びセグメント間債権債務消去であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当連結会計期間にチムニー株式会社の株式を取得したことにより、同社及びその子会社3社を連結の範囲に加えております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「外食事業」において33,303百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計期間より、チムニー株式会社及びその子会社3社が連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の単一のセグメントから「酒販事業」「外食事業」の2区分に変更しております。

なお、チムニー株式会社及びその子会社3社のみなし取得日を平成25年12月31日としているため当連結累計期間は平成26年1月1日から平成26年3月31日の損益計算書を連結しております。

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 チムニー株式会社
事業の内容 居酒屋を中心とした飲食業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、チムニー株式会社の居酒屋業界における稀有なプレゼンス及び高い収益力を持つビジネスモデルを高く評価しております。戦略的事業パートナーとしてのチムニー株式会社の経営の独立性を尊重しつつ、より強固な資本関係を構築することにより、同社にとっては当社グループとの酒類の共同調達による一層のコストシナジーや当社からのグローバルな酒類の供給、また当社グループにとっては、酒類販売チャネルや取扱商品の拡大等の効果が見込まれ、両社の事業シナジーの最大化に繋がり、ひいては両社の企業価値の向上に資すると判断したため子会社化という結論に至りました。

(3) 企業結合日

平成25年12月12日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合時点での企業名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	1.62%
企業結合日に追加取得した議決権比率	50.51%
取得後の議決権比率	52.13%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として、株式を取得したためであります

2. 連結累計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成25年12月31日としているため当連結累計期間においては、被取得企業の貸借対照表を連結し、連結損益計算書には被取得企業の平成26年1月1日から平成26年3月31日の業績を含んでおります。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していたチムニー株式会社の普通株式の時価	460	百万円
	企業結合日に取得したチムニー株式会社の普通株式の時価	14,345	百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	197	百万円
取得原価		15,003	百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

被取得企業の取得原価	15,003	百万円
取得するに至った取得ごとの取引原価の合計額	14,838	百万円
差額(段階取得に係る差益)	164	百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

13,051 百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 1,872円 64銭 1株当たり当期純利益金額 204円 63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,236円 13銭 1株当たり当期純利益金額 213円 56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。